【ドイツのメディアから – 6 】

**EU（欧州連合）の借金とドイツ**

6月29日、フランスのエマニュエル・マクロン大統領がベルリンにアンゲラ・メルケル首相を訪れた。独仏の国家元首は通常なら頻繁に会うものだが、今回の二人の顔合わせは、欧州大陸で新型コロナ感染が発覚して以来のこととなった。そして二人がこの機会を作ったのも、新型コロナ被害のせいで今年はマイナス7.4％と、第二次大戦後最悪となる景気後退が予想されているEUの、経済立て直し策における独仏意見の一致を確認するためであった。面談後のプレス発表でメルケル首相は次のように発言した。「独仏が意見の一致をみることは、EU経済立て直しの鍵となる・・・独仏が合意しても、欧州全体が合意したことにはならないが、独仏が意見の一致を見ないならば、欧州全体の合意は非常に困難になる。」今やドイツとフランスがEUを推進する両車輪であることは誰もが認めるところで、特に、もともとEUにおける存在感が希薄になる一方であった英国が完全に離脱した後では、この両国がうまくバランスを取りながら同じ方向を向いていない限り、EUは前進できない。EU財政においても、米国との関税戦争においても、欧州の安全保障においても、実はこの両国は大きく食い違う立場を取るものだが、それでもマクロン大統領とメルケル首相の二人が、対面する時いつも殊更にカメラの前で親しいところを強調するのは、EUの大事な両輪はまだ大丈夫、同じ方向を向いているという点をメディア上でアピールするためであろう。

ともあれ今回の二人の面談は、EUの長期的な経済立て直し、とりわけ、もともと深刻な財政問題を抱えていたところに新型コロナ感染被害が特に甚大で、更なる打撃を受けたイタリア、スペイン、ギリシャといった加盟国にEUがどこまで救いの手を差し伸べるか、という点をめぐる独仏両国の共同声明で終わった。具体的には、EUが5000億ユーロの救済ファンドを設立することを強く支持する、という内容である。この救済ファンドからは必要に応じて加盟各国に支援金が拠出されるのだが、この金はいわば「無償の贈り物」であり、救済を受けた国に返済義務はない。この支援策はもともとマクロン大統領が強く主張した案であり、最終的にドイツも合意して、独仏案としてEUに提案されていた。これを受け、5月末には欧州委員会委員長のウルズラ・フォン・デア・ライエン氏が、この独仏の救済ファンド設立案をもとに欧州委員会で立案した “EU再構築プラン”を発表している。このプランは独仏案をもう一つ拡大した内容となっており、コロナ被害救済用に当てられる額は更に2500億ユーロ増やされている。ただしこの2500億ユーロは「贈り物」ではなく、あくまでクレジットとして必要とする国に貸し出されるもので、借りた国には返済義務がある。だがこの総額7500億ユーロはすべて、EU加盟国全体が保証人になる形で欧州委員会が借金して作り出す額なのあり、もし返済義務のある国が返せなかった場合は保証人の肩にのしかかってくるわけだ。そして返済すべき債務国がEUに返そうが返すまいが、欧州委員会が作った借金は、2058年までという期限内に欧州委員会がEU予算から捻出しながら返済する、というのがその内容である。このプランがフォン・デア・ライエン氏の口から欧州委員会案として発表された時、大喜びで歓迎したのはもちろんイタリア、スペイン、ギリシャといった国だった。なんでもこれが実現すれば、総額7500億ユーロ中の1730億ユーロがイタリアに、1400億ユーロがスペインに渡るらしい。その一方で、今でもこの欧州委員会案に反対しているのが、EUの“節約好き4ヶ国（sparsame Vier）”と呼ばれているオーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマークの国々だ。彼らの不満は、タダでばら撒く「贈り物」と返済を義務付けるクレジットの率が反対なんじゃないか、それに、クレジットは借りた国が本当にきちんと返済するよう、もっと厳しいルール下に置くべきではないか、といった点にある。欧州大陸でも北と南ではっきり、「きちんとして口うるさい国」と「いい加減でだらしない国」に分かれるようで、こういう面がEUを外から見ていて面白い点だ。5000億ユーロの「贈り物」を主張しているフランスは、明らかに後者のグループに属する国であろう。この対立に加えてまた一方では、今回コロナ被害が小さかった東欧諸国から、自分たちには大した得がない上にEUの借金返済負担は最終的に自分たちにものしかかってくるとして、「ぶうたれる」声が上がってもいる。このEUプランの実現には加盟27ヶ国すべての国の同意が必要で、今月7月中には議決されねばならないのだが、以上の状況から、全員一致の合意を取り付けるにはかなりの困難が予想されている。

で、ドイツであるが、実はドイツも前述の「きちんとして口うるさい」グループに属しているだけに、当初は「タダの贈り物」をばら撒くことには反対していた。国内で特に懸念されたのは、この恩恵を受ける南欧の国々が国家財政管理の杜撰さで知られるだけに、ばら撒きが無駄になるのではないかという点である。コロナ被害自体は誰の責任でもなくEU内での助け合いは当然なされるべきである、だが、せっかくの支援金がそれを受け取る側の国の政策いかんではドブに捨てられる結果になるのではないか　－　という疑念は今でもドイツ国内に根強くある。この背景にはもちろん、人口と経済力でEU首位に立つ「優等生」のドイツが、これまでもEU予算の5分の1以上を負担してきたという事情がある。おまけに今回新型コロナ対策で新たに組みなおされたEU予算では、ドイツの負担率は4分の1に上がるそうだ。経済力が弱い国に「おんぶにだっこ」されているドイツが、債務国に口を出したくなるのは当然と言えば当然である。だがそれでも今回メルケル首相は、最終的にマクロン大統領の5000億ユーロ救済ファンド設立案に同意した。そして、実現に向けてがむしゃらにばく進したいマクロン氏の傍らで、どうやって27ヶ国の同意を取り付けるかに静かに考えをめぐらしている、というのがメルケル氏の様子である。折しも昨日7月1日、ドイツはEU理事会の議長国となった。EU理事会（Rat der Europäischen Union）とはEU主要機関の一つであり、EU全体の方向性を決めると同時に、欧州議会と並んで欧州政府（欧州委員会）が提案してくる議案を採決する場である。欧州総選挙で選ばれた議員から成る欧州議会とは異なり、EU理事会のメンバーは加盟国各国の大臣たちだ。議案のテーマ別にその担当大臣たち27人が集まって議論・議決する場がEU理事会であり、その時の議長役を務める国は、加盟27ヶ国が半年ずつ持ち回りで引き受ける。そしてこの7月から今年いっぱいの半年が、たまたまドイツの番となったのである。昨日7月1日、メルケル首相は連邦議会の前で、今後半年EU理事会の議長国を務めるにあたっての連邦政府の所信を述べた。「今後半年、議長国としてEU理事会の意見をまとめる責任を引き受けたドイツが、各国それぞれの置かれた状況や利害、関心の違いを超えて全加盟国が合意できるよう導き、連帯と団結の維持に成功することがEUの将来にとって何より大事だ」という内容であった。メルケル首相はよく、「ドイツが一国だけ強いということはあり得ない。EUが強くなって初めてドイツは強くいられる」と発言するが、事実、輸出大国ドイツの輸出先は断然EU諸国である（2019年統計によれば、ドイツの輸出総額の60％弱がEU諸国対象）。EU諸国の経済力が衰えればドイツ経済の将来もないということで、いくら「おんぶにだっこ」でEUの借金を背負わされたとしても、ドイツはフランスと共にEUを牽引する役割を果たさねばならないのである。

蛇足だが、ドイツが議長国を引き受けたEU理事会が今後半年の間に取り組むことになる最大課題として挙げられているのは、①新型コロナ対策、②Brexit、③気象変動対策、④デジタル変革、の四つである。これに続き、移民問題や中国との関係も挙げられているが、私が個人的に大変興味深く思ったのは、これらのテーマから米国が姿を消していることだ。EUは今、米国から自立しようとしている。このあたりを日本は一体どう見ているのであろうか。

（2020年7月2日）